

かながわ国際政策推進懇話会第15期第4回
**外国につながるのある子どもたちの
就園・就学から卒業までの支援**

神奈川県文化スポーツ観光局国際課
令和6年7月31日

本日の論点

論点1

就園・就学に向けた支援

論点2

卒業に向けた支援

< 論点1-① > 現状・課題

就園・就学に向けた支援

未就園率

（かながわ国際交流財団調査報告（綾瀬市との連携事業）
（2022年「外国人住民の未就学児が保育園・幼稚園に入るための仕組みづくり」）

	総数	日本人	外国籍	外国籍比率
綾瀬市内の未就学児【A】	3,819	3,594	225	5.9%
うち、3～6歳【B】	2,066	1,932	134	6.5%
所属あり （【B】に占める割合）	1,918 (92.8%)	1,839 (95.2%)	79 (59.0%)	4.1%
所属なし <u>（【B】に占める割合）</u>	148 (7.2%)	93 <u>(4.8%)</u>	55 <u>(41.0%)</u>	37.2%

日本人に比べて
未就園率が高い **41%**
（日本人の約8.5倍）

背景

- 保護者とのコミュニケーションが困難
- 外国につながる園児への対応が困難
- 各園において手探りの対応となっている

< 論点1-① > 現状・課題

保育者が感じる課題

言葉

- 何を言いたいかわからない
- 電話/お手紙では用件を伝えられない

文化

- 宗教で食べられないものがある
- 日本食に慣れるのに時間がかかる

その他

- 感染症による出席停止等の理解を得られない
- 保護者の日本語能力/文化背景がわからない

保護者が感じる課題



保育園は認定要件を確認することが難しい



入園申込書の作成、手続き等は大変だった…



園からお知らせをもらうが、書いてあることがわからない



連絡はメールで送ってくれば自動翻訳できるのに！

求められること

- 言語及び文化の違い、日本社会の制度の理解不足に配慮した、**コミュニケーション**
- 各園による**外国人対応**を**支援**できる体制づくりが必要

< 論点1-① > 現在の取組

就園・就学に向けた支援

保育者向け

■ 子育て支援に関する研修会の実施

実施日 2024年1月18日(木)

開催方法 綾瀬市役所

参加人数 32名(綾瀬市内認可保育所保育士等)

内容

- ・ 自身が外国につながりのある子どもだった漫画家の話 など
- ・ 外国人住民の背景、園児・保護者との関わりについて

■ 支援者間のネットワーク形成

テーマ

かながわ外国人住民子育て支援フォーラム
～外国につながる子どもを保育園・幼稚園に受け入れるために～

実施日

2024年2月25日(日)

開催方法

オンライン開催(Zoom) 参加人数 47名

内容

- ・ 外国につながる幼児だった自分の体験とこれからの日本 など
- ・ 綾瀬市の3課連携における外国人未就園児に関わる取組み



< 論点1-① > 現在の取組

就園・就学に向けた支援

園児・保護者向け

■ 「保育園・幼稚園のことを伝えるリーフレット」等作成

外国人住民に日本の保育園・幼稚園の違いや手続きなどを伝えるため、多言語で作成。

<https://www.kifjp.org/child/supporters>

■ 外国につながるのがある保護者のための交流会を実施予定

開催方法

オンライン開催(Zoom)及び対面

開催回数

全3回

定員

10組程度

内容

外国につながるのがある未就園児を持つ親が、子どもの保育園または幼稚園生活に必要なことを日本語で交流できる機会を提供

- ・ 保育園または幼稚園で必要となる物・資料等の紹介
- ・ 保育士及び子育て経験者(日本人)による説明・質疑応答

< 論点1-① > 現在の取組

就園・就学に向けた支援

その他、かながわ国際交流財団の取組

外国人住民のための
子育て支援サイトの
運営

外国人住民のための
子育てチャートの
提供

各支援機関との
連絡会の開催



ワンストップ
窓口

多言語支援センターかながわの運営

- 県では、子育て・教育・仕事など、生活上の困りごとに11言語で対応
- 行政窓口、学校への面談の際、同行して通訳を実施 など



Kanaga

<論点1-②> 現状・課題

就園・就学に向けた支援

就学の状況 (小・中学生)

〔文科省調査
(2022年「外国人の子どもの就学状況等調査」)〕

	神奈川県	全国
就学	12,078 (<u>90.8%</u>)	125,468 (<u>92.1%</u>)
不就学	21	778
転居・出国	154	3,272
把握できず	1,054	6,675
合計 (小・中学生相当数)	13,307	136,193

全国に比べて
就学率が低い

90.8%

求められること

- 学校が**スムーズに受け入れる**ことのできる仕組みづくりが必要
- 一方的な**情報提供にとどまらない**関係機関を巻き込んだ**継続的な支援**体制

<論点1-②> 現在の取組

児童・保護者向け

■ 国際教室の設置

日本語指導が必要な外国籍の子どもが5人以上在籍する学校に担当教員を配置し、一人ひとりに応じた学習支援を実施。

■ 多言語版ガイドブック「ようこそかながわの小/中学校へ」作成

初めて日本語の小学校に入る子どもと保護者のために、日本の教育システムや勉強の内容、行事などについてわかりやすく説明したガイドブック。

https://www.abcjapan.org/primary_school/

※ そのほか一部地域において、
外国につながるのある児童を対象
としたプレスクールを実施。



<論点1-②> 現在の取組

就園・就学に向けた支援

教員向け

■ 国際教室担当者連絡協議会の開催

国際教室の担当教員や市町村教育委員会、関係団体が参加し、外国につながるのある子どもへの効果的な指導・支援の取組事例等の情報共有や研究協議を実施(年1回)。

■ 教育関係者対象の多文化対応力向上講座を実施

実施日
(全6回)

2023年 ①～⑤ 7月11日(火)～9月15日(金)
⑥-1 9月5日(火)
⑥-2 9月12日(火)

小中高等学校教員等

国際教室担当職員等

開催方法

オンライン開催(Zoom)

参加人数

①～⑤ 807名、⑥-1 64名、⑥-2 58名

内容

- ・ 子どもの気持ちに寄り添う受入れと日本語指導について
- ・ 外国につながる若者の声

<論点1-②> 現在の取組

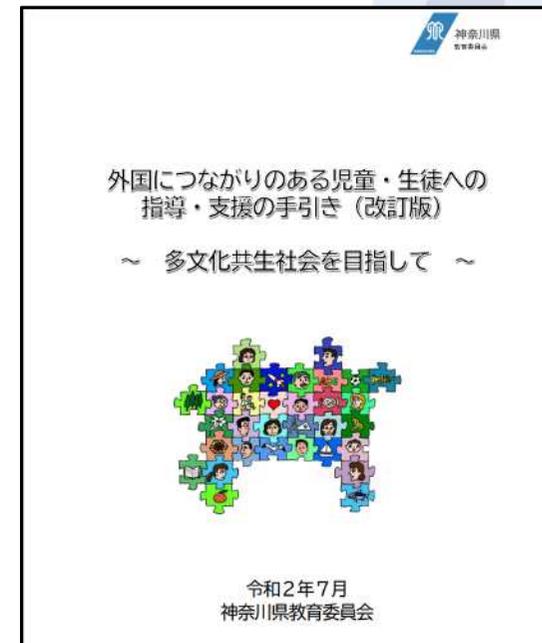
就園・就学に向けた支援

教員向け

■ 「外国につながるのある児童生徒への指導・支援の手引き」 作成

外国につながるのある児童・生徒を取り巻く教育課題への対応の一助とするため、直接関わる機会の多い国際教室の担当教員や学級担任等だけでなく、全教職員に読まれることを想定して作成。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/v3p/cnt/f420361/>



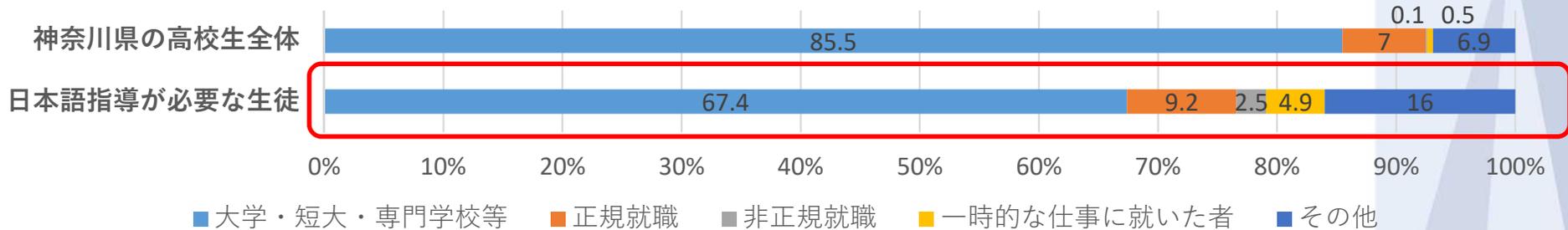
< 論点2 > 現状・課題

卒業に向けた支援

高校生の進路及び中退率

(県・多文化共生教育ネットワークかながわ・(公財)かながわ国際交流財団調査
(2024年「神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」)

高校生の進路



高校生の中退率

区分	県立高校		全国の高校
	全日	定時制・通信制	
高校生全体	0.9%	9.2%	1.0%
日本語指導が必要な生徒	3.8%	7.2%	6.7%

日本人の高校生と比べると…

- 進学率が低い
- 非正規就職の割合が高い
- 中退率が高い

大学進学率は
少しずつ向上

定時制では「日本語指導が必要な生徒」の中退率(7.2%)は県立高校全体より低い

求められること

- 生徒それぞれの個別の状況に配慮した**出口までの支援**が必要

<論点2> 現在の取組

生徒向け

■ 多文化教育コーディネーターの配置

地域のサポーターによる日本語学習や、職員研修会、通訳派遣等の支援が滞りなく行われるよう、調整役を派遣。

※令和5年度：外国につながる生徒が多く在籍する28校30課程が支援対象

■ 地域人材等を活用した支援、プレスクールの開催

- ・ 横浜北東・川崎地域において、その地域内の県立高校生を対象に、週末に日本語支援や学習支援を実施。
- ・ 高校合格から入学までの間に、日本語や学校生活等について学ぶ「プレスクール」も開催し、入学前から支援。

高等学校入学者選抜における特別募集

- ・ 在県外国人等特別募集
- ・ 海外帰国生徒特別募集
- ・ 特別な受検方法の実施
- ・ 高校進学ガイダンス
- ・ 多言語ガイドブック発行

こうした特別募集などにより、
神奈川県「日本語指導が必要な
高校生」の数は全国で**2番目**
(最も多いのは東京都)

<論点2> 現在の取組

卒業に向けた支援

教員向け

■ 教育関係者対象の多文化対応力向上研修講座を実施 (再掲)

実施日 2023年7月11日(火)～9月15日(金)

開催方法 動画配信

参加人数 807名 ※5年次小中高等学校・特別支援学校教育・養護教諭が参加

内容

- ・ 子どもの気持ちに寄り添う受入れと日本語指導について
- ・ 外国につながる若者の声

■ 外国籍生徒の進路と在留資格に関する研修会の開催

県立高等学校及び中等教育学校の教員のうち希望者を対象として、対面又はオンラインで、学習の継続をはじめとした学校生活、特に進路に係る支援を進めていく上で、在留資格の把握と理解に向けた研修会を実施

<論点1・2> 支援策の検討

現状

外国につながるのある子どもなどに対して
市町村、NPO、ボランティアなどと連携して
様々な支援を実施

生活上の困りごとなどに対応する
相談窓口

日本語が話せない方のための
通訳支援

地域社会で円滑に生活するための
日本語教育

必要な情報にアクセスできるよう
多言語での情報提供

日本の制度などの理解醸成を図る
研修・セミナー

外国につながるのある子どもたちが
地域社会の一員として安心してらせるために
必要な支援について議論したい